

令和5年度

内子町公営企業会計決算書

内 子 町

議認第13号

令和5年度

内子町水道事業会計決算書

目 次

1	令和5年度内子町水道事業決算報告書	――	2
2	令和5年度内子町水道事業損益計算書	――	7
3	令和5年度内子町水道事業剰余金計算書	――	8
4	令和5年度内子町水道事業剰余金処分計算書（案）	――	10
5	令和5年度内子町水道事業貸借対照表	――	11
6	令和5年度内子町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	――	16
7	令和5年度内子町水道事業報告書	――	17
8	令和5年度内子町水道事業収益費用明細書	――	32
9	令和5年度内子町水道事業固定資産明細書	――	37
10	令和5年度内子町水道事業企業債明細書	――	39

1 決算報告書

令和5年度 内子町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る 財源充当額	合 計			
第1款	円	円	円	円	円	円	
水 道 事 業 収 益	445,270,000	△ 17,688,000	0	427,582,000	454,680,651	27,098,651	
第1項							
営 業 収 益	275,995,000	△ 1,410,000	0	274,585,000	273,043,886	△ 1,541,114	うち仮受消費税及び地方消費税 24,792,899円
第2項							
営 業 外 収 益	169,253,000	△ 16,278,000	0	152,975,000	181,636,765	28,661,765	うち仮受消費税及び地方消費税 24,148円
第3項							
特 別 利 益	22,000	0	0	22,000	0	△ 22,000	

支 出

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第2款 水 道 事 業 費 用	円 428,803,000	円 △ 27,518,000	円 0	円 0	円 0	円 401,285,000	円 0	円 401,285,000	円 356,787,531	円 0	円 44,497,469	
第1項 営 業 費 用	389,029,000	△ 27,488,000	0	0	0	361,541,000	0	361,541,000	323,925,122	0	37,615,878	うち仮払消費税及び 地方消費税 8,980,235円
第2項 営 業 外 費 用	37,654,000	△ 30,000	0	0	0	37,624,000	0	37,624,000	32,819,409	0	4,804,591	
第3項 特 別 損 失	120,000	0	0	0	0	120,000	0	120,000	43,000	0	77,000	
第4項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 予 算 額	初 補 予 算 額	正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費繰次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合 計		
第3款 資 本 的 収 入	円 516,537,000	円 259,804,000	円 776,341,000	円 111,542,000	円 0	円 887,883,000	円 589,235,384	円 △ 298,647,616	
第1項 企 業 債	284,600,000	162,800,000	447,400,000	86,000,000	0	533,400,000	330,000,000	△ 203,400,000	
第2項 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000	
第3項 補 助 金	121,200,000	97,004,000	218,204,000	25,542,000	0	243,746,000	147,697,000	△ 96,049,000	
第5項 出 資 金	110,737,000	0	110,737,000	0	0	110,737,000	110,738,384	1,384	

支 出

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 補 正 流 用 小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額		
第 4 款 資 本 的 支 出	円 582,952,000	円 351,200,000	円 0	円 934,152,000	円 247,584,000	円 0	円 1,181,736,000	円 816,050,291	円 363,037,000	円 0	円 363,037,000	円 2,648,709	
第 1 項 建 設 改 良 費	420,700,000	351,200,000	0	771,900,000	247,584,000	0	1,019,484,000	653,799,190	363,037,000	0	363,037,000	2,647,810	うち仮払消費税 及び地方消費税
第 2 項 企 業 債 償 還 金	162,252,000	0	0	162,252,000	0	0	162,252,000	162,251,101	0	0	0	899	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額226,814,907円は、過年度分損益勘定留保資金142,317,111円、繰越工事資金11,568,000円、減債積立金51,512,717円、過年度消費税等資本的収支調整額5,812,451円、当年度消費税等資本的収支調整額15,604,628円で補てんした。

補 て ん 財 源 明 細 書

(単位 円) 税抜

項 目		令和4年度 繰越額	令和5年度分	計	令和5年度 使用額	令和6年度 への繰越額	備 考
損益勘定留保資金		円 662,090,938	円 105,404,618	円 767,495,556	円 142,317,111	円 625,178,445	
	減価償却費	1,315,053,432	180,340,764	1,495,394,196	142,317,111	1,353,077,085	
	固定資産除却費	32,845,705	5,144,291	37,989,996	0	37,989,996	
	棚卸資産減耗費	5,408,692	56,000	5,464,692	0	5,464,692	
	繰延勘定償却費	0	0	0	0	0	
	長期前受金戻入(△)	△ 691,216,891	△ 80,136,437	△ 771,353,328	0	△ 771,353,328	
前年度からの繰越工事資金		11,568,000	0	11,568,000	11,568,000	0	
当年度消費税等資本的収支調整額		0	15,604,628	15,604,628	15,604,628	0	
過年度消費税等資本的収支調整額		5,812,451	0	5,812,451	5,812,451	0	
利益剰余金		406,159,108	51,706,453	457,865,561	51,512,717	406,352,844	
	減債積立金	162,587,107	53,572,001	216,159,108	51,512,717	164,646,391	
	利益積立金	80,000,000	0	80,000,000	0	80,000,000	
	建設改良積立金	100,000,000	10,000,000	110,000,000	0	110,000,000	
	繰越利益剰余金	63,572,001	△ 63,572,001	0	0	0	
	当年度純利益	-	51,706,453	51,706,453	0	51,706,453	
計		1,085,630,497	172,715,699	1,258,346,196	226,814,907	1,031,531,289	
不良債権	流動負債(ア)			479,926,972			
	うち一時借入金			0			
	流動資産(イ)			1,465,688,080			
	翌年度繰越財源(ウ)			1,031,531,289			
債務引	差(ア) - (イ)			△ 985,761,108			

2 損益計算書

令和5年度 内子町水道事業損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円) 税抜

	円	円	円
1. 営業収益	246,251,356		
(1) 給水収益	96,412		
(2) 受託工事収益	692,044		
(3) その他営業収益			
(4) 加算	1,211,175	248,250,987	
2. 営業費用	24,261,157		
(1) 原水及び浄水費	63,868,732		
(2) 配水及び給水費	24,150		
(3) 受託工事費	40,994,567		
(4) 総係費	180,340,764		
(5) 減価償却費	5,200,291		
(6) 資産減耗費用	255,226	314,944,887	
(7) その他営業費用			
営業損失			66,693,900
3. 営業外収益	1,622,202		
(1) 受取利息及び配当金	68,993,320		
(2) 他会計補助金	80,136,437		
(3) 長期前受金戻入	546,716	151,298,675	
(4) 雑収			
4. 営業外費用	32,819,409		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,913	32,855,322	118,443,353
(2) 雑支			51,749,453
経常利益			
5. 特別利益	0	0	
(1) 過年度損益修正益			
6. 特別損失	43,000	43,000	
(1) 過年度損益修正損失	0	0	△ 43,000
(2) その他特別損失			
当年純利益			51,706,453
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			51,706,453

3 剰余金計算書

令和５年度 内子町水道事業剰余金計算書
(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位 円) 税抜

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金						利益剰余金					
		補助金	工事負担金	受贈財産評価額	加入金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2, 201, 131, 365	2, 300, 247	215, 231	5, 085, 711	0	0	7, 601, 189	162, 587, 107	80, 000, 000	100, 000, 000	63, 572, 001	406, 159, 108	2, 614, 891, 662
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	53, 572, 001	0	10, 000, 000	△ 63, 572, 001	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	53, 572, 001	0	10, 000, 000	△ 63, 572, 001	0	0
	減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	53, 572, 001	0	0	△ 53, 572, 001	0	0
	利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	10, 000, 000	△ 10, 000, 000	0	0
処分後残高	2, 201, 131, 365	2, 300, 247	215, 231	5, 085, 711	0	0	7, 601, 189	216, 159, 108	80, 000, 000	110, 000, 000	(繰越利益剰余金) 0	406, 159, 108	2, 614, 891, 662

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金						利益剰余金					
		補助金	工事負担金	受贈財産評価額	加入金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度変動額	162,251,101	0	0	0	0	0	0	△ 51,512,717	0	0	51,706,453	193,736	162,444,837
一般会計出資金の受入	110,738,384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,738,384
減債積立金からの組入	51,512,717	0	0	0	0	0	0	△ 51,512,717	0	0	0	△ 51,512,717	0
当年度純利益 (純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,706,453	51,706,453	51,706,453
当年度末残高	2,363,382,466	2,300,247	215,231	5,085,711	0	0	7,601,189	164,646,391	80,000,000	110,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 51,706,453	406,352,844	2,777,336,499

(注) 1 この計算書における△標記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 剰余金処分計算書

令和5年度 内子町水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）税抜

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,363,382,466	7,601,189	51,706,453
議会の議決による処分数額	0	0	△ 51,706,453
減債積立金の積立	0	0	△ 41,706,453
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 10,000,000
処分後残高	2,363,382,466	7,601,189	(繰越利益剰余金) 0

（注）1 この計算書における△標記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 貸借対照表

令和5年度 内子町水道事業貸借対照表 (令和6年3月31日)

資産の部

(単位 円) 税抜

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		43,487,020		
(ロ) 建物	1,002,979,660			
減価償却累計額	<u>△ 223,960,016</u>	779,019,644		
(ハ) 構築物	6,377,787,645			
減価償却累計額	<u>△ 2,223,959,519</u>	4,153,828,126		
(ニ) 機械及び装置	598,523,714			
減価償却累計額	<u>△ 461,009,186</u>	137,514,528		
(ホ) 工具・器具及び備品	790,000			
減価償却累計額	<u>△ 733,000</u>	57,000		
(ヘ) 建設仮勘定		<u>1,019,745,805</u>		
有形固定資産合計			6,133,652,123	
(2) 無形固定資産				
(イ) 電話加入権		95,440		
(ロ) ソフトウェア		<u>3,700,000</u>		
無形固定資産合計			3,795,440	
(3) 投資その他の資産				
(イ) 投資有価証券		300,000,000		
(ロ) 定期預金		<u>200,000,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>500,000,000</u>	
固定資産合計				6,637,447,563
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			1,294,611,838	
(2) 未収金		165,831,950		
貸倒引当金		<u>△ 70,000</u>	165,761,950	
(3) 貯蔵品			<u>5,314,292</u>	
流動資産合計				<u>1,465,688,080</u>
資産合計				<u><u>8,103,135,643</u></u>

負債の部

(単位 円) 税抜

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,382,701,656		
企業債合計			2,382,701,656	
固定負債合計				2,382,701,656
4. 流動負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良等の財源に充てるための企業債		162,214,024		
企業債合計			162,214,024	
(2) 未払金			315,545,037	
(3) 引当金				
(イ) 賞与引当金		1,348,000		
(ロ) 法定福利費引当金		280,000		
引当金合計			1,628,000	
(4) その他流動負債			539,911	
流動負債合計				479,926,972
5. 繰延収益金				
(1) 長期前受金				
(イ) 補助金		1,790,917,448		
収益化累計額		△ 439,951,421	1,350,966,027	
(ロ) 受贈財産評価額		1,159,295,014		
収益化累計額		△ 374,359,861	784,935,153	
(ハ) 工事負担金		493,803,741		
収益化累計額		△ 262,956,218	230,847,523	
(ニ) 加入金		70,207,141		
収益化累計額		△ 36,320,764	33,886,377	
(ホ) その他長期前受金		113,623,918		
収益化累計額		△ 51,088,482	62,535,436	
繰延収益金合計				2,463,170,516
負債合計				5,325,799,144

資本の部

(単位 円) 税抜

	円	円	円	円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金				
(イ) 固 有 資 本 金			225,804,860	
(ロ) 組 入 資 本 金			841,698,951	
(ハ) 繰 入 資 本 金			1,295,878,655	
資 本 金 合 計				2,363,382,466
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
(イ) 補 助 金		2,300,247		
(ロ) 受 贈 財 産 評 価 額		5,085,711		
(ハ) 工 事 負 担 金		215,231		
資 本 剰 余 金 合 計			7,601,189	
(2) 利 益 剰 余 金				
(イ) 減 債 積 立 金		164,646,391		
(ロ) 利 益 積 立 金		80,000,000		
(ハ) 建 設 改 良 積 立 金		110,000,000		
(ニ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		51,706,453		
利 益 剰 余 金 合 計			406,352,844	
剰 余 金 合 計				413,954,033
資 本 合 計				2,777,336,499
負 債 ・ 資 本 合 計				8,103,135,643

注 記

I. 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和5年度貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1, 723, 216千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和5年6月に、賞与の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、令和4年12月から令和5年3分にあたる賞与引当金1, 166, 000円及び法定福利費引当金233, 000円を取り崩した。

2 キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

6 キャッシュ・フロー計算書

令和5年度 内子町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	51,706,453
(2) 減価償却費	180,340,764
(3) 固定資産除却費	5,200,291
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	229,000
(5) 長期前受金戻入額	△ 80,136,437
(6) 受取利息	△ 1,622,202
(7) 支払利息	32,819,409
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 38,823,202
(9) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 914,134
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	293,677,581
(11) その他流動負債の増減額	89,884
小計	442,567,407
(12) 受取利息	1,622,202
(13) 支払利息	△ 32,819,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,370,200
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 502,779,655
(2) 国庫補助金等による収入	40,242,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,537,382
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	330,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 162,251,101
(3) 他会計からの出資による収入	110,738,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,487,283
資金増減額	227,320,101
資金期首残高	1,067,291,737
資金期末残高	1,294,611,838

7 事業報告書

令和5年度 内子町水道事業報告書

(1) 概 況

① 総 括 事 項

水道事業では、安全でおいしい水を安定的に供給するため、施設等の計画的な整備や安全性の向上に努めています。

建設改良事業では、昨年度から継続して石畳地区への水道拡張工事を実施しました。本年度は配水管整備に伴う給水工事を実施しています。なお、令和5年10月20日から小狭地区で給水を開始しました。

内子地区においては、水道未普及地域である大瀬中央鶴川地区へ配水を行うための水道未普及地域解消事業測量設計委託業務及び水道未普及地域解消工事を実施しました。平岡地区においては、水道配水管の耐震化工事を実施しました。小田地区においては、突合、寺村、恩地・町上、町下京の森地区の旧簡易水道施設の統合と周辺の水道未普及地域の解消に向けた、小田地区基幹改良事業測量設計委託業務及び小田地区基幹改良工事を実施しました。なお、重要給水施設配水管耐震化事業及び小田地区基幹改良事業については、国の令和5年度補正予算を活用して、前倒し実施するため、予算を繰越して実施しております。

水道事業は、その経営に係る費用について、利用者の使用料等で賄っていますが、近年の人口減少や節水型機器の普及、節水意識の高まりから、水道使用量は減少しています。水道事業を取り巻く環境は、一層の厳しさを増していくことが確実な状況にあり、今後は事業体の実情に応じた広域化の推進や官民連携など、運営基盤を今まで以上に強化しなければなりません。

また、近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震等の大規模災害を踏まえ、老朽化が進む施設の更新・耐震化・強靱化が重要となる中で、施設及び管路の更新にあたっては、内子町水道施設耐震化計画及び内子町水道ビジョン・経営戦略に基づいて計画的に進めてまいりますが、耐震化等には多額の資金が必要となることから、今後の水道料金改定は避けられない状況にあります。

(給水状況)

本年度の年度末給水人口は13,614人で、前年度に比べ122人（0.89%）の減少、給水栓数は6,694栓と15栓（0.22%）の増加となりました。普及率については、給水人口の減少に伴い、前年度の98.11%から97.24%となりました。

1日最大配水量は、5,632 m^3 で前年度と比較して353 m^3 （5.90%）の減少、1日平均配水量は5,074 m^3 で、前年度と比較して15 m^3 （0.30%）増加しました。1日平均有収水量は4,131 m^3 で36 m^3 （0.86%）減少しており、年間総有収水量も1,512,064 m^3 と前年度と比較し8,713 m^3 （0.57%）減少しています。人口の減少、節水機器の普及や節水意識の向上などから、水需要が減少したと考えられます。

例年同様、漏水調査を計画的に実施し、数多くの漏水修繕を行いました。本年度の有収率は81.43%で、82.36%だった前年度を0.93%下回る結果となりました。有収率の向上に向け、今後も継続して、計画的な漏水調査、送水・配水管の更新に積極的に取り組んでいきます。

(経理状況)

水道事業の営業活動を表す収益的収支のうち、事業収益(税抜)は、399,549,662円で、前年度に比べ8,725,415円（2.14%）の減額、事業費用(税抜)は、347,843,209円で前年度と比べ3,140,133円（0.91%）の増額となりました。その結果、純利益は51,706,453円となりました。

水道施設の整備状況を表す資本的収支(税込)について、収入総額は589,235,384円で前年度より238,116,069円（67.82%）増額、支出総額は816,050,291円で前年度より554,306,486円（211.77%）の増額となっています。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額226,814,907円は、過年度分損益勘定留保資金142,317,111円、繰越工事資金11,568,000円、減債積立金51,512,717円、過年度消費税等資本的収支調整額5,812,451円、当年度消費税等資本的収支調整額15,604,628円で補てんしました。

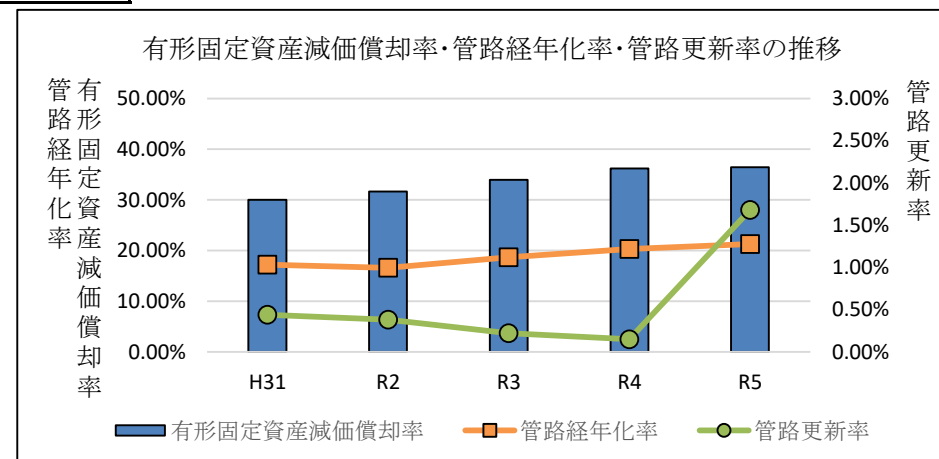
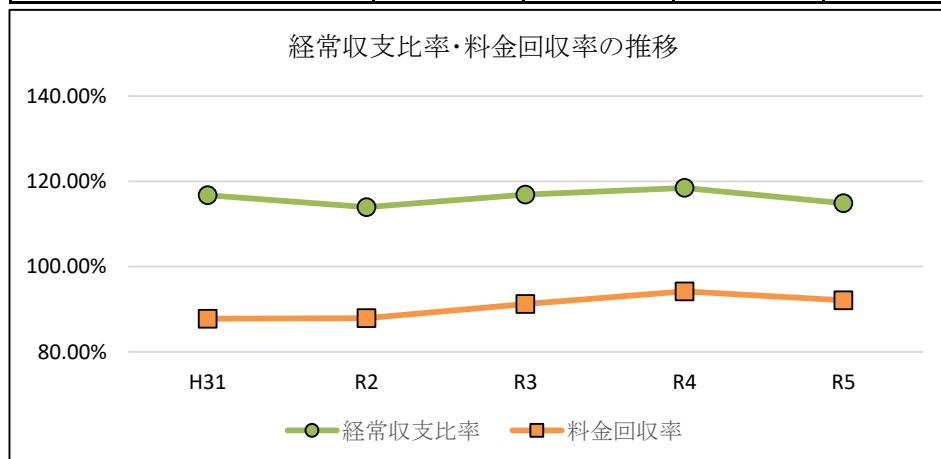
② 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、管路耐震化工事に伴う資産減耗費及び会計年度任用職員採用に伴う職員給与の増加等総係費の増加により前年度比3.56%減の114.88%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比2.10%減の92.10%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.25%増の36.46%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.95%増の21.29%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比1.53%増の1.68%となっています。これは、令和4年度発注の管路耐震化繰越工事と令和5年度発注の管路耐震化工事が完了したためです。令和6年度以降も計画的に管路耐震化工事を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	H31	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	116.76%	113.95%	116.92%	118.44%	114.88%
料金回収率	87.78%	87.92%	91.24%	94.20%	92.10%
有形固定資産減価償却率	30.02%	31.66%	33.97%	36.21%	36.46%
管路経年化率	17.23%	16.60%	18.67%	20.34%	21.29%
管路更新率	0.44%	0.38%	0.22%	0.15%	1.68%



③ 議会議決事項

議案番号		件名	提出年月日	議決年月日	結果
議案	第31号	令和5年度内子町水道事業会計予算について	令和5年3月3日	令和5年3月17日	原案可決
報告	第4号	令和4年度内子町水道事業会計繰越明許費繰越計算について	令和5年6月5日	令和5年6月5日	受理
議案	第62号	令和5年度内子町水道事業会計補正予算（第1号）について	令和5年6月5日	令和5年6月14日	原案可決
議案	第70号	令和4年度内子町水道事業会計剰余金の処分について	令和5年9月4日	令和5年9月19日	原案可決
議認	第13号	令和4年度内子町水道事業会計決算の認定について	令和5年9月4日	令和5年9月19日	認定
議案	第77号	令和5年度内子町水道事業会計補正予算（第2号）について	令和5年9月4日	令和5年9月19日	原案可決
議案	第16号	内子町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	令和6年3月4日	令和6年3月19日	原案可決
議案	第18号	内子町水道事業給水条例の一部を改正する条例について	令和6年3月4日	令和6年3月19日	原案可決
議案	第33号	令和5年度内子町水道事業会計補正予算（第3号）について	令和6年3月4日	令和6年3月19日	原案可決

④ 行政官庁認可・同意事項

申請・協議年月日	申請・協議先	件名	認可・同意年月日
令和5年9月19日	愛媛県知事	令和5年度起債協議申請（水道事業）	令和5年10月16日
令和6年3月14日	愛媛県知事	令和5年度起債協議申請（水道事業）	令和6年3月21日

⑤ 職員に関する事項

職名別	令和5年3月31日現在職員数	令和6年3月31日現在職員数	増減
事務吏員	3人	3人	増減なし
技術吏員	0人	0人	増減なし
会計年度任用職員	0人	1人	1名増
計	3人	4人	1名増

⑥ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

内子町水道事業給水条例（平成17年内子町条例第220号）の一部改正について（令和6年4月1日施行）

別表第3（第8条関係） **※太文字・下線部追加**

加入金

		内子、五十崎及び小田地域		備考
		第4次及び第5次 拡張区域	第7次拡張区域	
口径	金額	金額	金額	
φ 13mm	18, 000円	300, 000円	<u>400, 000円</u>	
φ 20mm	54, 000円	400, 000円	<u>400, 000円</u>	
φ 25mm	100, 000円	500, 000円	<u>400, 000円</u>	
φ 30mm	200, 000円	600, 000円	<u>400, 000円</u>	
φ 40mm	500, 000円	900, 000円	<u>管理者と協議して 別に定める。</u>	
φ 50mm	1, 000, 000円	1, 400, 000円		
φ 75mm	1, 000, 000円	管理者と協議して 別に定める。		
φ 100mm	1, 000, 000円			
φ 100mmを超える もの	管理者と協議して 別に定める。			

(2) 業 務

① 業 務 量

事 項		単 位	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	比 率 (%)
年 度 末 給 水 人 口		人	13,736	13,614	△ 122	99.11
計 画 給 水 人 口		〃	14,000	14,000	0	100.00
普 及 率		%	98.11	97.24	△ 0.87	99.11
年 度 末 給 水 栓 数		栓	6,679	6,694	15	100.22
配 水 量	年 間	m ³	1,846,545	1,856,990	10,445	100.57
	一 月 平 均	〃	153,879	154,749	870	100.57
	一 日 平 均	〃	5,059	5,074	15	100.30
有 収 水 量	年 間	〃	1,520,777	1,512,064	△ 8,713	99.43
	一 月 平 均	〃	126,731	126,005	△ 726	99.43
	一 日 平 均	〃	4,167	4,131	△ 36	99.14
一 日 最 大 配 水 量		〃	5,985	5,632	△ 353	94.10
有 収 率		%	82.36	81.43	△ 0.93	98.87

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{246,251,356 \text{ 円}}{1,512,064 \text{ m}^3} = 162 \text{ 円 } 86 \text{ 銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{不用品} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} = \frac{347,800,209 \text{ 円} - (24,150 \text{ 円} + 0 \text{ 円} + 255,226 \text{ 円}) - 80,136,437 \text{ 円}}{1,512,064 \text{ m}^3} = 176 \text{ 円 } 83 \text{ 銭}$$

※【経常費用 = 営業費用(税抜) + 営業外費用(税抜)】

② 事業収入に関する事項

(単位 円) 税抜

区 分	令和4年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
営 業 収 益	円 249,225,505	% 61.04	円 248,250,987	% 62.13	円 △ 974,518	% 99.61	
給 水 収 益	246,859,729	60.46	246,251,356	61.63	△ 608,373	99.75	
受 託 工 事 収 益	190,059	0.05	96,412	0.02	△ 93,647	50.73	
そ の 他 の 営 業 収 益	776,876	0.19	692,044	0.17	△ 84,832	89.08	
加 入 金	1,398,841	0.34	1,211,175	0.30	△ 187,666	86.58	
営 業 外 収 益	159,049,572	38.96	151,298,675	37.87	△ 7,750,897	95.13	
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	---	
合 計	408,275,077	100.00	399,549,662	100.00	△ 8,725,415	97.86	

③ 事業費に関する事項

(単位 円) 税抜

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
営 業 費 用	円	%	円	%	円	%	
	310,195,786	89.99	314,944,887	90.54	4,749,101	101.53	
原 水 及 び 浄 水 費	22,470,313	6.52	24,261,157	6.97	1,790,844	107.97	
配 水 及 び 給 水 費	67,692,459	19.64	63,868,732	18.36	△ 3,823,727	94.35	
受 託 工 事 費	110,402	0.03	24,150	0.01	△ 86,252	21.87	
総 係 費	32,768,299	9.50	40,994,567	11.78	8,226,268	125.10	
減 価 償 却 費	186,956,293	54.24	180,340,764	51.85	△ 6,615,529	96.46	
資 産 減 耗 費	63,908	0.02	5,200,291	1.50	5,136,383	8,137.15	
そ の 他 営 業 費 用	134,112	0.04	255,226	0.07	121,114	190.31	
営 業 外 費 用	34,507,290	10.01	32,855,322	9.45	△ 1,651,968	95.21	
支払利息及び企業債取扱諸費	34,327,890	9.96	32,819,409	9.44	△ 1,508,481	95.61	
雑 支 出	179,400	0.05	35,913	0.01	△ 143,487	20.02	
特 別 損 失	0	0.00	43,000	0.01	43,000	---	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	43,000	0.01	43,000	---	
合 計	344,703,076	100.00	347,843,209	100.00	3,140,133	100.91	

(3) 工 事

① 建設工事の概況 (契約金額 5,000千円以上の工事)

※繰越工事については、事業完了年度に掲載

工 事 名	施 工 内 容	業 者 名	(消費税相当額) 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
繰越 第 62 号 内子町上水道重要給水 施設配水管耐震化工事 (平岡第1工区) (R3繰)	配水管 HPPE φ 150mm L=523.4m 送水管 HPPE φ 150mm L=504.7m	株式会社 森本 代表取締役 森本 誌朗	(4,158,272) 45,741,000円	令和4年10月21日	令和5年6月30日
繰越 第 63 号 内子町上水道重要給水 施設配水管耐震化工事 (平岡第2工区) (R3繰)	配水管 HPPE φ 75~150mm L=572.0m 送水管 HPPE φ 150mm L=167.3m	坂井建設 株式会社 代表取締役 西野 満茂	(4,017,181) 44,189,000円	令和4年10月26日	令和5年6月30日
繰越 第 64 号 内子町上水道重要給水 施設配水管耐震化工事 (五十崎工区) (R3繰)	配水管 DIP (GX-S) φ 200mm L=107.4m HPPE φ 150mm L=248.3m 送水管 DIP (GX-S) φ 150mm L=51.3m	久保興業 株式会社 代表取締役 尾崎 浩二	(3,286,727) 36,154,000円	令和4年11月10日	令和5年4月28日
繰越 第 65 号 内子町上水道重要給水 施設配水管耐震化工事 (平岡第4工区) (R3繰)	配水管 HPPE φ 150mm L=380.5m	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	(2,907,818) 31,986,000円	令和4年10月25日	令和5年7月31日
繰越 第 66 号 内子町上水道重要給水 施設配水管耐震化工事 (平岡第5工区) (R3繰)	配水管 HPPE φ 75~100mm L=649.6m	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	(3,019,636) 33,216,000円	令和4年10月25日	令和5年7月31日

工 事 名	施 工 内 容	業 者 名	(消 費 税 相 当 額) 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
繰越 第 67 号 内子町上水道重要給水 施設配水管耐震化工事 (平岡第3工区) (R3繰)	配水管 HPPE φ 75~100mm L=517.2m	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	(2,554,818) 28,103,000円	令和4年10月25日	令和5年7月31日
繰越 第 79 号 町道古田黒内坊線配水管 布設替工事(R4)	配水管 DIP (NS-E) φ 150mm L=122.4m	久保興業 株式会社 代表取締役 尾崎 浩二	(791,909) 8,711,000円	令和4年11月5日	令和5年4月28日
繰越 第 101 号 内子町上水道乙成地区 配水管布設工事 (R4)	配水管 HPPE φ 100mm L=252.6m 給水管 HPPE φ 25mm L=66.5m	有限会社 篠原建設 代表取締役 篠原 孝	(1,110,181) 12,212,000円	令和5年1月28日	令和5年5月31日
第 52 号 内子町重要給水施設 配水管耐震化工事 (平岡第3工区) (R4繰)	配水管 HPPE φ 75~100mm L=1,024.6m	有限会社 篠原建設 代表取締役 篠原 孝	(4,769,272) 52,462,000円	令和5年9月5日	令和6年3月8日
第 53 号 内子町重要給水施設 配水管耐震化工事 (平岡第1工区) (R4繰)	配水管 HPPE φ 75~150mm L=417.6m 送水管 HPPE φ 150mm L=208.1m	株式会社 森本 代表取締役 森本 誌朗	(5,133,090) 56,464,000円	令和5年9月1日	令和6年2月28日
第 54 号 内子町上水道第9次拡張 小田地区基幹改良工事 (小田第1工区) (R4繰)	導水管 HPPE φ 75mm L=619.9m 送水管 HPPE φ 100mm L=619.5m	大久保建設 株式会社 代表取締役 大久保 明德	(3,279,636) 36,076,000円	令和5年8月31日	令和6年2月28日

工 事 名	施 工 内 容	業 者 名	(消 費 税 相 当 額) 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
第 55 号 内子町上水道第9次拡張 小田地区基幹改良工事 (小田第2工区) (R4線)	導水管 HPPE φ75mm L=308.0m 送水管 HPPE φ100mm L=308.1m 配水管 HPPE φ100mm L=308.3m	河野開発 株式会社 代表取締役 河野 禎司	(3,230,909) 35,540,000円	令和5年9月5日	令和6年3月8日
第 56 号 内子町重要給水施設 配水管耐震化工事 (平岡第2工区) (R4線)	配水管 HPPE φ100mm L=470.9m	株式会社 ブリッジカンパニー 代表取締役 橋本 隆	(2,656,727) 29,224,000円	令和5年9月1日	令和6年3月12日
第 57 号 内子町水道未普及地域解消 工事(鶴川地区) (R4線)	配水管 HPPE φ50~100mm L=1,562.5m	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	(6,065,545) 66,721,000円	令和5年9月7日	令和6年2月28日
第 58 号 内子町上水道第9次拡張 小田水源地築造工事 (R4線)	取水井築造 N=1箇所	中川建設 株式会社 代表取締役 中田 富恵	(7,078,909) 77,868,000円	令和5年9月7日	令和6年3月14日

(4) 会 計

① 重要契約の要旨

1) 工事請負契約 (契約金額 5,000千円以上の工事)

※繰越工事については、事業完了年度に掲載

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和4年10月20日	(4,158,272) 45,741,000円	内子町上水道重要給水施設配水管 耐震化工事(平岡第1工区)(R3繰)	株式会社 森本 代表取締役 森本 誌朗	繰越 第62号
令和4年10月25日	(4,017,181) 44,189,000円	内子町上水道重要給水施設配水管 耐震化工事(平岡第2工区)(R3繰)	坂井建設 株式会社 代表取締役 西野 満茂	繰越 第63号
令和4年11月9日	(3,286,727) 36,154,000円	内子町上水道重要給水施設配水管 耐震化工事(五十崎工区)(R3繰)	久保興業 株式会社 代表取締役 尾崎 浩二	繰越 第64号
令和4年10月24日	(2,907,818) 31,986,000円	内子町上水道重要給水施設配水管 耐震化工事(平岡第4工区)(R3繰)	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	繰越 第65号
令和4年10月24日	(3,019,636) 33,216,000円	内子町上水道重要給水施設配水管 耐震化工事(平岡第5工区)(R3繰)	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	繰越 第66号
令和4年10月24日	(2,554,818) 28,103,000円	内子町上水道重要給水施設配水管 耐震化工事(平岡第3工区)(R3繰)	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	繰越 第67号

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和4年11月4日	(791,909) 8,711,000円	町道古田黒内坊線配水管布設替工事 (R4)	久保興業 株式会社 代表取締役 尾崎 浩二	繰越 第79号
令和5年1月27日	(1,110,181) 12,212,000円	内子町上水道乙成地区配水管布設工事 (R4)	有限会社 篠原建設 代表取締役 篠原 孝	繰越 第101号
令和5年9月4日	(4,769,272) 52,462,000円	内子町重要給水施設配水管耐震化 工事（平岡第3工区）（R4繰）	有限会社 篠原建設 代表取締役 篠原 孝	第52号
令和5年8月31日	(5,133,090) 56,464,000円	内子町重要給水施設配水管耐震化 工事（平岡第1工区）（R4繰）	株式会社 森本 代表取締役 森本 誌朗	第53号
令和5年8月30日	(3,279,636) 36,076,000円	内子町上水道第9次拡張小田地区基幹 改良工事（小田第1工区）（R4繰）	大久保建設 株式会社 代表取締役 大久保 明德	第54号
令和5年9月4日	(3,230,909) 35,540,000円	内子町上水道第9次拡張小田地区基幹 改良工事（小田第2工区）（R4繰）	河野開発 株式会社 代表取締役 河野 禎司	第55号
令和5年8月31日	(2,656,727) 29,224,000円	内子町重要給水施設配水管耐震化 工事（平岡第2工区）（R4繰）	株式会社 ブリッジカンパニー 代表取締役 橋本 隆	第56号
令和5年9月6日	(6,065,545) 66,721,000円	内子町水道未普及地域解消工事 （鶴川地区）（R4繰）	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	第57号
令和5年9月6日	(7,078,909) 77,868,000円	内子町上水道第9次拡張 小田水源地築造工事（R4繰）	中川建設 株式会社 代表取締役 中田 富恵	第58号

2) 業務委託契約 (契約金額 1,000千円以上の委託)

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和5年8月2日	(2,174,636) 23,921,000円	内子町上水道第9次拡張小田地区 基幹改良事業測量設計委託業務	株式会社 真鍋設計事務所 代表取締役 林 裕一	第24号
令和5年8月2日	(1,540,181) 16,942,000円	水道未普及地域解消事業 (鶴川地区) 測量設計委託業務	株式会社 真鍋設計事務所 代表取締役 林 裕一	第25号
令和5年8月2日	(1,039,090) 11,430,000円	内子町上水道重要給水施設配水管 耐震化工事測量設計委託業務	株式会社 真鍋設計事務所 代表取締役 林 裕一	第26号
令和5年8月30日	(510,000) 5,610,000円	内子町上水道施設漏水調査委託業務	株式会社 日本漏防コンサルタント 代表取締役 新垣 光男	第33号
令和5年11月22日	年額 (196,000) 2,156,000円	内子町上水道料金改定及び経営戦略改定業務 令和5年11月23日から 令和7年 3月31日まで	株式会社ぎょうせい 四国支社 支社長 太田 浩司	第45号

② 企業債の概況

期首未償還残高	2,377,166,781 円
当年度借入企業債	330,000,000 円
当年度償還金	162,251,101 円
期末未償還残高	2,544,915,680 円

(5) その他

① 他会計補助金等の使途について

1) 水道事業収益 営業外収益

ア) 一般会計補助金 68,993,320円については、
企業債の償還金利息に21,941,278円（特定収入以外）、減価償却費に47,052,042円（特定収入以外）
を充当した。

イ) 督促手数料 148,600円については、
通信運搬費（課税仕入れ）に148,600円（特定収入）を充当した。

2) 資本的収入

ア) 上水道第7次拡張事業分担金 800,000円については、
配水管布設工事に伴う工事請負費（課税仕入れ）に800,000円（特定収入）を充当した。

イ) 水道未普及地域解消事業及び生活基盤施設耐震化事業に伴う国庫補助金147,697,000円については、
水道未普及地域解消事業、小田地区基幹改良事業及び水道耐震化事業に伴う委託料（課税仕入れ）に
13,605,000円（特定収入）、また、水道未普及地域解消事業、小田地区基幹改良事業及び水道耐震化工事に伴う
工事請負費（課税仕入れ）に134,092,000円（特定収入）を充当した。

8 収益費用明細書

令和5年度 内子町水道事業収益費用明細書

(単位 円) 税抜

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益			円	
				399,549,662	
				248,250,987	
		給 水 収 益		246,251,356	
			水 道 使 用 料	246,251,356	
		受 託 工 事 収 益		96,412	
			新 設 工 事 収 益	34,912	
			新 設 工 事 手 数 料	61,500	
		そ の 他 の 営 業 収 益		692,044	
			材 料 売 却 収 益	158,644	
			手 数 料	600	
			雑 収 益	532,800	
		加 入 金		1,211,175	
			加 入 金	1,211,175	

款	項	目	節	金 額	備 考
	営業外収益			151,298,675	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,622,202	
			預 金 利 息	52,202	
			有 価 証 券 利 息	1,570,000	
		他 会 計 補 助 金		68,993,320	
			一 般 会 計 補 助 金	68,993,320	
		長 期 前 受 金 戻 入		80,136,437	
			補 助 金	35,633,753	
			受 贈 財 産 評 価 額	31,444,374	
			工 事 負 担 金	9,307,115	
			そ の 他 長 期 前 受 金	3,751,195	
		雑 収 益		546,716	
			督 促 手 数 料	148,600	
			そ の 他 雑 収 益	313,116	
			指 定 手 数 料	85,000	
	特 別 利 益			0	
		過 年 度 損 益 修 正 益		0	
			過 年 度 損 益 修 正 益	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				円	
				347,843,209	
	営業費用			314,944,887	
		原水及び浄水費		24,261,157	
			備 消 品 費	13,037	
			光 熱 水 費	53,850	
			委 託 料	10,674,280	
			手 数 料	3,985,500	
			修 繕 費	7,615,640	
			薬 品 費	1,918,850	
		配水及び給水費		63,868,732	
			備 消 品 費	259,077	
			委 託 料	5,727,273	
			手 数 料	8,882,266	
			賃 借 料	189,200	
			修 繕 費	17,017,452	
			動 力 費	30,640,263	
			材 料 費	1,153,201	

※備消品費とは備品消耗品費の略称

款	項	目	節	金 額	備 考
		受 託 工 事 費		24,150	
			材 料 費	24,150	
		総 係 費		40,994,567	
			給 料	10,747,200	
			手 当	6,594,137	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,348,000	
			法 定 福 利 費	2,752,501	
			法定福利費引当金繰入額	280,000	
			備 消 品 費	545,733	
			印 刷 製 本 費	892,500	
			通 信 運 搬 費	2,970,295	
			委 託 料	12,383,590	
			手 数 料	872,444	
			賃 借 料	660,000	
			会 費 負 担 金	110,617	
			保 険 料	767,550	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70,000	

※備消品費とは備品消耗品費の略称

款	項	目	節	金 額	備 考
		減 価 償 却 費		180,340,764	
			有形固定資産減価償却費	176,640,764	
			無形固定資産減価償却費	3,700,000	
		資 産 減 耗 費		5,200,291	
			固 定 資 産 除 却 費	5,144,291	
			棚 卸 資 産 減 耗 費	56,000	
		そ の 他 営 業 費 用		255,226	
			材 料 売 却 原 価	154,619	
			雑 支 出	100,607	
	営業外費用			32,855,322	
		支払利息及び企業債取扱諸費		32,819,409	
			企 業 債 利 息	32,819,409	
		雑 支 出		35,913	
			そ の 他 雑 支 出	35,913	
	特別損失			43,000	
		過 年 度 損 益 修 正 損		43,000	

9 固定資産明細書

令和5年度 内子町水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 末 現 在 高	(単位 円)			年 度 末 償 却 未 済 額
					減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 額	年 度 末 償 却 未 済 額	
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
土 地	円 43,432,970	円 54,050	円 0	円 43,487,020	円 0	円 0	円 0	円 43,487,020
立 木 建 物	1,002,979,660	0	0	1,002,979,660	22,169,922	0	223,960,016	779,019,644
構 築 物	5,966,623,272	423,871,361	12,706,988	6,377,787,645	148,434,218	7,562,697	2,223,959,519	4,153,828,126
機 械 及 び 装 置	598,393,574	168,540	38,400	598,523,714	6,024,324	19,200	461,009,186	137,514,528
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	790,000	0	0	790,000	31,500	0	733,000	57,000
建 設 仮 勘 定	849,421,701	594,249,515	423,925,411	1,019,745,805	—	—	—	1,019,745,805
合 計	8,461,641,177	1,018,343,466	436,670,799	9,043,313,844	176,659,964	7,581,897	2,909,661,721	6,133,652,123

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 末 減 価 償 却 高	(単位 円)	
					年 度 末 現 在 高	備 考
電 話 加 入 権	円 95,440	円 0	円 0	円 0	円 95,440	
ソ フ ト ウ ェ ア	7,400,000	0	0	3,700,000	3,700,000	
合 計	7,495,440	0	0	3,700,000	3,795,440	

(3) 投 資 資 産

投資の種類	金 額	満期期日	利 率
社 債 (10月発行分)	100,000,000円	2024. 10. 9	0.580%
社 債 (4月発行分)	100,000,000円	2029. 4. 26	0.480%
社 債 (6月発行分)	100,000,000円	2030. 6. 11	0.510%
定 期 預 金	200,000,000円	2025. 3. 25	0.022%

10 企業債明細書

令和5年度 内子町水道事業企業債明細書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期
			当 年 度 償 還 高	償 還 累 計 高				
		円	円	円	円	円	%	
大蔵省資金運用部	H6. 5. 27	66,000,000	4,198,328	66,000,000	0	—	4.30	令和5年度
大蔵省資金運用部	H6. 10. 31	43,900,000	2,783,850	42,460,923	1,439,077	—	4.50	令和6年度
大蔵省資金運用部	H7. 5. 26	113,600,000	6,657,582	106,683,634	6,916,366	—	3.85	令和6年度
大蔵省資金運用部	H7. 5. 26	94,100,000	5,514,775	88,370,863	5,729,137	—	3.85	令和6年度
大蔵省資金運用部	H8. 5. 27	116,000,000	6,312,155	102,718,957	13,281,043	—	3.40	令和7年度
大蔵省資金運用部	H8. 11. 20	102,400,000	5,353,593	88,272,834	14,127,166	—	3.10	令和8年度
大蔵省資金運用部	H9. 3. 31	36,900,000	1,830,406	31,116,337	5,783,663	—	2.60	令和8年度
大蔵省資金運用部	H9. 5. 26	121,000,000	6,002,143	102,034,601	18,965,399	—	2.60	令和8年度
大蔵省資金運用部	H9. 5. 26	117,000,000	5,803,725	98,661,558	18,338,442	—	2.60	令和8年度
大蔵省資金運用部	H10. 5. 25	23,800,000	1,104,883	19,153,878	4,646,122	—	2.00	令和9年度
大蔵省資金運用部	H10. 5. 25	110,900,000	5,148,382	89,250,635	21,649,365	—	2.00	令和9年度
大蔵省資金運用部	H11. 3. 25	38,200,000	1,748,699	28,886,936	9,313,064	—	2.10	令和10年度
公営企業金融公庫	H11. 3. 30	25,400,000	1,292,782	21,355,593	4,044,407	—	2.10	令和8年度
大蔵省資金運用部	H11. 5. 25	95,200,000	4,255,285	72,808,742	22,391,258	—	1.70	令和10年度
大蔵省資金運用部	H12. 3. 24	83,800,000	3,738,504	59,737,019	24,062,981	—	2.00	令和11年度
公営企業金融公庫	H12. 3. 30	21,000,000	1,040,431	16,624,903	4,375,097	—	2.00	令和9年度
大蔵省資金運用部	H12. 5. 26	106,900,000	4,769,046	76,203,904	30,696,096	—	2.00	令和11年度
大蔵省資金運用部	H12. 5. 26	13,700,000	611,187	9,766,076	3,933,924	—	2.00	令和11年度
財務省資金運用部	H13. 3. 26	74,000,000	3,184,441	50,229,629	23,770,371	—	1.60	令和12年度
公営企業金融公庫	H13. 3. 29	49,400,000	2,362,520	36,968,450	12,431,550	—	1.70	令和10年度
財務省資金運用部	H13. 5. 25	11,800,000	507,789	8,009,589	3,790,411	—	1.60	令和12年度
財務省資金運用部	H14. 5. 27	19,200,000	825,534	11,936,443	7,263,557	—	2.10	令和13年度
財務省資金運用部	H15. 3. 25	116,000,000	5,105,861	70,818,781	45,181,219	—	1.20	令和14年度
公営企業金融公庫	H15. 3. 28	112,300,000	4,791,712	74,171,646	38,128,354	—	1.20	令和12年度
財務省資金運用部	H15. 5. 30	40,000,000	1,640,248	24,555,703	15,444,297	—	0.90	令和14年度
財務省資金運用部	H16. 3. 25	240,100,000	9,891,791	129,560,040	110,539,960	—	2.00	令和15年度
公営企業金融公庫	H16. 3. 30	147,700,000	6,743,406	88,905,895	58,794,105	—	1.90	令和13年度
財務省資金運用部	H16. 5. 27	56,700,000	2,338,146	30,424,396	26,275,604	—	2.10	令和15年度

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期
			当 年 度 償 還 高	償 還 累 計 高				
		円	円	円	円	円	%	
公営企業金融公庫	H17. 3. 30	29,200,000	1,311,109	16,081,752	13,118,248	—	2.10	令和14年度
公営企業金融公庫	H17. 5. 27	22,300,000	999,059	12,405,036	9,894,964	—	1.90	令和14年度
財務省資金運用部	H17. 8. 31	30,800,000	1,243,846	15,256,730	15,543,270	—	2.10	令和16年度
公営企業金融公庫	H18. 3. 30	89,600,000	3,939,540	42,302,890	47,297,110	—	2.00	令和15年度
公営企業金融公庫	H18. 5. 30	13,700,000	602,475	8,733,859	4,966,141	—	2.30	令和15年度
財務省資金運用部	H18. 9. 25	64,600,000	2,524,348	29,302,528	35,297,472	—	2.20	令和18年度
財務省資金運用部	H18. 10. 27	107,100,000	4,178,249	45,947,813	61,152,187	—	2.30	令和18年度
財務省資金運用部	H19. 3. 26	35,500,000	1,374,989	14,747,198	20,752,802	—	2.10	令和18年度
公営企業金融公庫	H19. 3. 29	28,500,000	1,226,751	13,123,179	15,376,821	—	2.15	令和16年度
財務省資金運用部	H19. 5. 24	75,600,000	2,928,144	31,106,047	44,493,953	—	2.10	令和18年度
公営企業金融公庫	H19. 5. 30	60,900,000	2,622,574	28,427,211	32,472,789	—	2.10	令和16年度
財務省資金運用部	H20. 5. 23	86,800,000	3,282,335	32,104,837	54,695,163	—	2.20	令和19年度
公営企業金融公庫	H20. 5. 29	69,800,000	2,938,061	29,375,783	40,424,217	—	2.20	令和17年度
財務省資金運用部	H21. 5. 26	128,000,000	4,754,834	43,360,079	84,639,921	—	2.10	令和20年度
財務省資金運用部	H27. 9. 25	30,900,000	1,110,200	3,832,997	27,067,003	—	1.10	令和27年度
財務省資金運用部	H28. 3. 25	30,900,000	3,433,322	17,132,336	13,767,664	—	0.10	令和9年度
財務省資金運用部	H28. 3. 25	129,800,000	4,935,890	14,734,032	115,065,968	—	0.50	令和27年度
財務省資金運用部	H28. 11. 25	17,300,000	464,222	1,157,085	16,142,915	—	0.40	令和38年度
財務省資金運用部	H29. 12. 20	204,800,000	5,112,560	7,653,574	197,146,426	—	0.80	令和39年度
財務省資金運用部	H30. 3. 26	304,700,000	7,711,389	7,711,389	296,988,611	—	0.70	令和39年度
財務省資金運用部	H31. 3. 25	90,500,000	0	0	90,500,000	—	0.60	令和40年度
財務省資金運用部	R3. 3. 25	170,000,000	0	0	170,000,000	—	0.60	令和42年度
財務省資金運用部	R3. 3. 25	30,000,000	0	0	30,000,000	—	0.60	令和42年度
財務省資金運用部	R3. 3. 25	14,000,000	0	0	14,000,000	—	0.60	令和42年度
財務省資金運用部	R3. 3. 25	75,700,000	0	0	75,700,000	—	0.60	令和42年度
財務省資金運用部	R4. 9. 26	52,500,000	0	0	52,500,000	—	1.00	令和44年度
財務省資金運用部	R5. 3. 27	19,200,000	0	0	19,200,000	—	1.40	令和44年度
財務省資金運用部	R5. 3. 27	7,400,000	0	0	7,400,000	—	1.40	令和44年度
財務省資金運用部	R5. 3. 27	8,000,000	0	0	8,000,000	—	1.30	令和34年度
財務省資金運用部	R5. 9. 25	136,000,000	0	0	136,000,000	—	1.50	令和45年度
財務省資金運用部	R6. 3. 25	93,000,000	0	0	93,000,000	—	1.60	令和45年度
財務省資金運用部	R6. 3. 25	26,000,000	0	0	26,000,000	—	1.40	令和35年度
財務省資金運用部	R6. 3. 25	22,200,000	0	0	22,200,000	—	1.60	令和45年度
財務省資金運用部	R6. 3. 25	102,800,000	0	0	102,800,000	—	1.60	令和45年度
合 計		4,605,100,000	162,251,101	2,060,184,320	2,544,915,680	—		

※ R5. 9. 25（発行年月日）の136,000,000円については、R4年度からR5年度への繰越事業となったため、R4年度には事業出来高分の50,000,000円を前借りし、R5年度に事業が完了したことで、前借分を含めて借り換えをした。

決算書類作成上の消費税及び地方消費税の取扱い

項 目		消費税及び地方消費税込みの金額	消費税及び地方消費税抜きの金額
決算報告書(備考欄に消費税相当分を内書)		○	
損益計算書			○
剰余金計算書			○
剰余金処分計算書			○
貸借対照表			○
キャッシュ・フロー計算書		—	—
収益費用明細書			○
固定資産明細書			○
企業債明細書		—	—
事業報告書	総括事項	○	
	工事の概況	○	
	事業収入に関する事項		○
	収益的収入の年度別構成比		○
	事業費に関する事項		○
	収益的支出の年度別構成比		○
	重要契約の要旨	○	
企業債及び一時借入金の概況		—	—

議認第14号

令和5年度

内子町下水道事業会計決算書

目 次

1	令和5年度内子町下水道事業決算報告書	――	2
2	令和5年度内子町下水道事業損益計算書	――	7
3	令和5年度内子町下水道事業剰余金計算書	――	8
4	令和5年度内子町下水道事業剰余金処分計算書（案）	――	10
5	令和5年度内子町下水道事業貸借対照表	――	11
6	令和5年度内子町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	――	16
7	令和5年度内子町下水道事業報告書	――	17
8	令和5年度内子町下水道事業収益費用明細書	――	29
9	令和5年度内子町下水道事業固定資産明細書	――	32
10	令和5年度内子町下水道事業企業債明細書	――	33

1 決算報告書

令和5年度 内子町下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下 水 道 事 業 収 益	円 278,969,000	円 △ 24,024,000	円 0	円 254,945,000	円 254,120,975	円 △ 824,025	
第1項 営 業 収 益	77,543,000	56,000	0	77,599,000	79,661,225	2,062,225	うち仮受消費税及び地方消費税 7,200,086円
第2項 営 業 外 収 益	201,416,000	△ 24,080,000	0	177,336,000	174,459,750	△ 2,876,250	
第3項 特 別 利 益	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支 出

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額	合 計				
第2款 下水道事業費用	円 278,969,000	円 △ 24,024,000	円 0	円 0	円 0	円 254,945,000	円 0	円 254,945,000	円 246,468,542	円 0	円 8,476,458	
第1項 営 業 費 用	257,785,000	△ 21,024,000	0	0	0	236,761,000	0	236,761,000	229,960,660	0	6,800,340	うち仮払消費税及び 地方消費税 8,115,020円
第2項 営 業 外 費 用	20,784,000	△ 3,000,000	0	0	0	17,784,000	0	17,784,000	16,507,882	0	1,276,118	
第3項 特 別 損 失	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	
第4項 予 備 費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第3款 資 本 的 収 入	円 205,532,000	円 △ 25,898,000	円 179,634,000	円 57,455,000	円 0	円 237,089,000	円 232,218,300	円 △ 4,870,700	
第1項 企 業 債	65,600,000	△ 14,800,000	50,800,000	27,200,000	0	78,000,000	78,000,000	0	
第2項 他 会 計 出 資 金	69,982,000	0	69,982,000	0	0	69,982,000	69,981,000	△ 1,000	
第4項 補 助 金	68,820,000	△ 11,894,000	56,926,000	30,255,000	0	87,181,000	82,310,800	△ 4,870,200	
第5項 負 担 金 等	1,130,000	796,000	1,926,000	0	0	1,926,000	1,926,500	500	

支 出

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
第 4 款 資 本 的 支 出	円 256,385,000	円 △ 22,213,000	円 0	円 234,172,000	円 57,510,000	円 0	円 291,682,000	円 283,126,367	円 7,370,000	円 0	円 7,370,000	円 1,185,633	
第 1 項 建 設 改 良 費	135,550,000	△ 22,213,000	0	113,337,000	57,510,000	0	170,847,000	162,292,300	7,370,000	0	7,370,000	1,184,700	うち仮払消費税 及び地方消費税 14,753,843円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	120,835,000	0	0	120,835,000	0	0	120,835,000	120,834,067	0	0	0	933	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 50,908,067円は、過年度分損益勘定留保資金 50,876,916円、前年度からの繰越工事資金 15,000円、当年度消費税等資本的収支調整額 16,151円で補てんしました。

補 て ん 財 源 明 細 書

(単位 円) 税抜

項 目		令和4年度 繰越額	令和5年度分	計	令和5年度 使用額	令和6年度 への繰越額	備 考
損 益 勘 定 留 保 資 金		円 59,497,975	円 61,533,403	円 121,031,378	円 50,876,916	円 70,154,462	
	減 価 償 却 費	518,653,136	130,053,097	648,706,233	50,876,916	597,829,317	
	固 定 資 産 除 却 費	1,720,643	12,800	1,733,443	0	1,733,443	
	繰 延 勘 定 償 却 費	0	0	0	0	0	
	長 期 前 受 金 戻 入 (△)	△ 460,875,804	△ 68,532,494	△ 529,408,298	0	△ 529,408,298	
前年度からの繰越工事資金		0	15,000	15,000	15,000	0	
当年度消費税等資本的収支調整額		0	16,151	16,151	16,151	0	
利 益 剰 余 金		3,737,915	556,526	4,294,441	0	4,294,441	
	減 債 積 立 金	3,189,450	548,465	3,737,915	0	3,737,915	
	利 益 積 立 金	0	0	0	0	0	
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0	0	
	繰 越 利 益 剰 余 金	548,465	△ 548,465	0	0	0	
	当 年 度 純 利 益	—	556,526	556,526	0	556,526	
計		63,235,890	62,121,080	125,356,970	50,908,067	74,448,903	
不 良	流 動 負 債 (ア)			153,942,986			
	う ち 一 時 借 入 金			0			
	流 動 資 産 (イ)			120,391,958			
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)			74,448,903			
債 務	差 (ア) - (イ)			33,551,028			
	引						

2 損益計算書

令和5年度 内子町下水道事業損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円) 税抜

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	72,079,139		
(2) その他の営業収益	<u>382,000</u>	72,461,139	
2. 営業費用			
(1) 管路費	4,574,179		
(2) 終末処理場費	64,349,728		
(3) 総係費	22,855,836		
(4) 減価償却費	130,053,097		
(5) 資産減耗費用	12,800		
(6) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>221,845,640</u>	
営業損失			149,384,501
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	98,801,000		
(2) 補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	68,532,494		
(4) 雑収益	<u>46,904</u>	167,380,398	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,507,882		
(2) 雑支出	<u>931,489</u>	<u>17,439,371</u>	<u>149,941,027</u>
経常利益			556,526
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	0		
(2) その他の特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			556,526
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>556,526</u></u>

3 剰余金計算書

令和5年度 内子町下水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円) 税抜

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1, 049, 707, 995	209, 981, 829	19, 366, 262	229, 348, 091	3, 189, 450	0	548, 465	3, 737, 915	1, 282, 794, 001
前年度処分額	0	0	0	0	548, 465	0	△ 548, 465	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	548, 465	0	△ 548, 465	0	0
	減債積立金の積立	0	0	0	548, 465	0	△ 548, 465	0	0
	利益積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
	自己資本金へ組替	0	0	0	0	0	0	0	0
	処分後残高	1, 049, 707, 995	209, 981, 829	19, 366, 262	229, 348, 091	3, 737, 915	0	(繰越利益剰余金) 0	3, 737, 915

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度変動額	69,981,000	0	0	0	0	0	556,526	556,526	70,537,526
一般会計出資金の受入	69,981,000	0	0	0	0	0	0	0	69,981,000
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（純損失）	0	0	0	0	0	0	556,526	556,526	556,526
当年度末残高	1,119,688,995	209,981,829	19,366,262	229,348,091	3,737,915	0	(当年度未処分 利益剰余金) 556,526	4,294,441	1,353,331,527

（注） 1 この計算書における△標記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 剰余金処分計算書

令和5年度 内子町下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）税抜

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1, 119, 688, 995	229, 348, 091	556, 526
議会の議決による処分額	0	0	△ 556, 526
減債積立金の積立	0	0	△ 556, 526
利益積立金の積立	0	0	0
自己資本金へ組替	0	0	0
処分後残高	1, 119, 688, 995	229, 348, 091	(繰越利益剰余金) 0

（注）1 この計算書における△標記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 貸借対照表

令和5年度 内子町下水道事業貸借対照表 (令和6年3月31日)

資産の部

	円	円	円	(単位 円) 税抜 円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		450,310,715		
(ロ) 建物	278,721,120			
減価償却累計額	<u>△ 59,227,444</u>	219,493,676		
(ハ) 構築物	3,610,418,817			
減価償却累計額	<u>△ 697,745,556</u>	2,912,673,261		
(ニ) 機械及び装置	385,259,149			
減価償却累計額	<u>△ 247,976,640</u>	137,282,509		
(ホ) 工具・器具及び備品	673,595			
減価償却累計額	<u>△ 124,887</u>	548,708		
(ヘ) 建設仮勘定		<u>200,300,004</u>		
有形固定資産計			3,920,608,873	
(2) 無形固定資産			<u>0</u>	
無形固定資産計				3,920,608,873
固定資産合計				
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			112,140,941	
(2) 未収金		8,257,017		
貸倒引当金		<u>△ 6,000</u>	<u>8,251,017</u>	
流動資産合計				<u>120,391,958</u>
資産合計				<u><u>4,041,000,831</u></u>

負債の部

		(単位 円) 税抜		
		円	円	円
3. 固	定 負 債			
(1) 企	業 債			
(イ)	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>699,355,908</u>		
	企 業 債 合 計		<u>699,355,908</u>	
固	定 負 債 合 計			699,355,908
4. 流	動 負 債			
(1) 企	業 債			
(イ)	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>117,732,286</u>		
	企 業 債 合 計		117,732,286	
(2) 未	払 金		24,379,920	
(3) 引	当 金			
(イ)	賞 与 引 当 金	543,000		
(ロ)	法 定 福 利 費 引 当 金	<u>109,000</u>		
	引 当 金 合 計		652,000	
(4) そ の 他	流 動 負 債		<u>11,178,780</u>	
流	動 負 債 合 計			153,942,986
5. 繰	延 収 益			
(1) 長	期 前 受 金			
(イ)	受 贈 財 産 評 価 額	30,383,478		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,899,559</u>	25,483,919	
(ロ)	受益者負担金及び分担金	195,599,375		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 38,157,169</u>	157,442,206	
(ハ)	国 庫 補 助 金	1,797,184,366		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 418,838,732</u>	1,378,345,634	
(ニ)	他 会 計 補 助 金	320,895,003		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 61,905,462</u>	258,989,541	
(ホ)	そ の 他 長 期 前 受 金	18,477,439		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,368,329</u>	14,109,110	
繰	延 収 益 合 計			<u>1,834,370,410</u>
負	債 合 計			<u><u>2,687,669,304</u></u>

資本の部

	円	円	円	(単位 円) 税抜 円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金				
(イ) 固 有 資 本 金			576,518,995	
(ロ) 一 般 会 計 出 資 金			543,170,000	
(ハ) 組 入 資 本 金			<u>0</u>	
資 本 金 合 計				1,119,688,995
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
(イ) 国 庫 補 助 金		209,981,829		
(ロ) 他 会 計 補 助 金		<u>19,366,262</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			229,348,091	
(2) 利 益 剰 余 金				
(イ) 減 債 積 立 金		3,737,915		
(ロ) 利 益 積 立 金		0		
(ハ) 当年度末処分利益剰余金		<u>556,526</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>4,294,441</u>	
剰 余 金 合 計				<u>233,642,532</u>
資 本 合 計				<u>1,353,331,527</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u><u>4,041,000,831</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和5年度貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は766, 288千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和5年6月に、賞与の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、令和4年12月から令和5年3月分にあたる賞与引当金525, 000円及び法定福利費引当金105, 000円を取り崩した。

2 キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

6 キャッシュ・フロー計算書

令和5年度 内子町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益 (△は純損失)	556,526
(2) 減価償却費	130,053,097
(3) 固定資産除却費	12,800
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	22,000
(5) 長期前受金戻入額	△ 68,532,494
(6) 支払利息	16,507,882
(7) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,471,401
(8) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,018,215
(9) その他流動負債の増減額	11,158,974
小計	83,289,169
(10) 支払利息	△ 16,507,882
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,781,287

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 139,559,533
(2) 国庫補助金等による収入	73,972,727
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,812,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,774,459

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	78,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 120,834,067
(3) 他会計からの出資による収入	69,981,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,146,933

資金増減額	31,153,761
資金期首残高	80,987,180
資金期末残高	112,140,941

7 事業報告書

令和5年度 内子町下水道事業報告書

(1) 概 況

① 総 括 事 項

内子町下水道事業は、平成29年4月1日から地方公営企業法を適用（財務規定等）、地方公営企業に移行し、経営状況の明確化・適切な施設管理など効率的な事業運営を行うとともに、事業の健全経営に努めていますが、下水道経営の基本原則である汚水処理費用全てを使用料によって賄うことができず、近年は事業費の増加により経費回収率（維持管理費）が著しく低下してきており、令和6年度から使用料改定を行うこととなりました。今後も物価高騰などによる施設の維持管理費の増加などで厳しい経営状況が見込まれますが、下水道への接続の促進や使用料の適正化に努め、安定した下水道経営を目指します。

本年度は、浄化センターの機械棟耐震工事及び水処理施設・電気設備工事、浄化センターの分配槽、汚泥ポンプ棟等の耐震診断を含んだ実施設計、公共汚水枡設置工事3件を行いました。

(業務状況)

本年度末における処理区域内人口は4,766人、行政区域人口は14,979人で普及率は31.82%、水洗化人口は4,266人で水洗化率は89.51%、前年度より0.41%の増加となっています。

また、年間処理水量は521,293 m^3 で前年度より1,215 m^3 増加、年間有収水量は534,777 m^3 で前年度より8,135 m^3 増加となりました。

(経理状況)

本年度の収益的収支（税込）は、総収益254,120,975円、総費用246,468,542円で、当年度純利益は556,526円となりました。

資本的収支（税込）については、収入額232,218,300円、支出額283,126,367円で、収入総額が支出総額に対して不足する額50,908,067円については、過年度分損益勘定留保資金（50,876,916円）、前年度からの繰越工事資金（15,000円）、当年度消費税等資本的収支調整額（16,151円）で補てんしました。

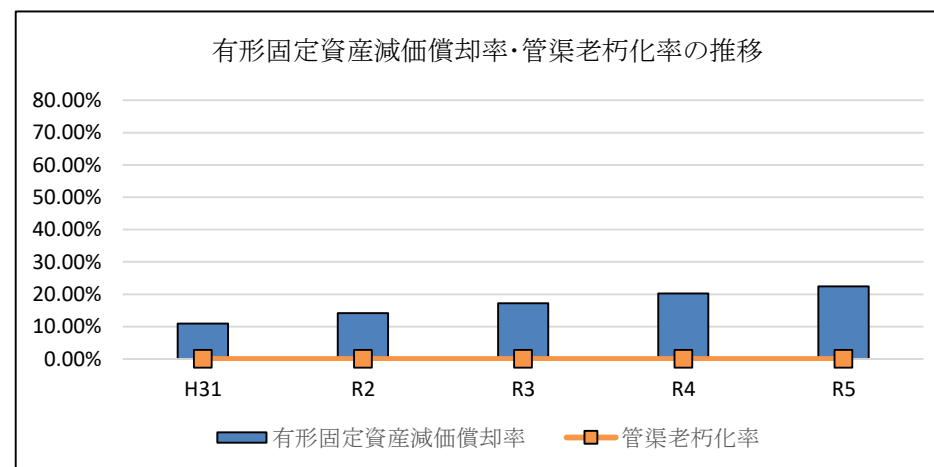
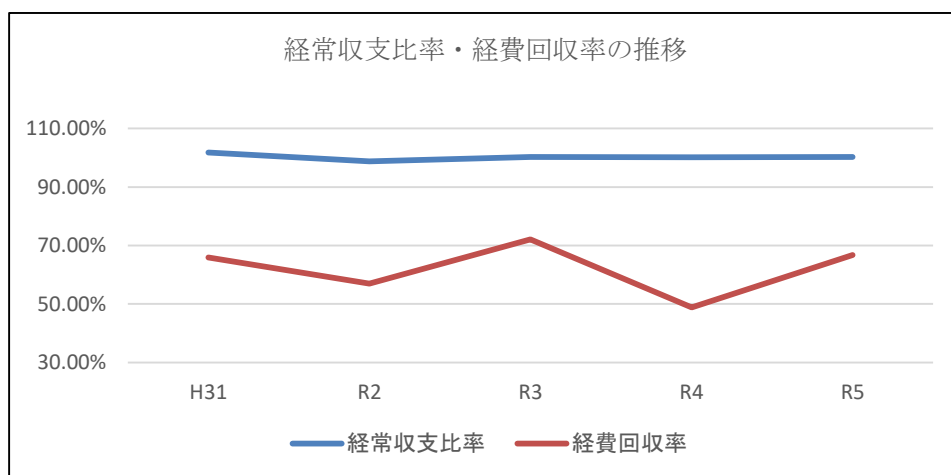
② 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.04%増の100.23%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比17.88%増の66.72%となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を大きく下回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.24%増の22.46%で、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。耐用年数を超えた管路延長の割合を表す割合を示す管渠老朽化率は0%で法定耐用年数を経過した管渠はありません。

<経営指標の推移>

	H31	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	101.77%	98.75%	100.22%	100.19%	100.23%
経費回収率	65.88%	57.00%	72.10%	48.84%	66.72%
有形固定資産減価償却率	10.91%	14.18%	17.26%	20.22%	22.46%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



③ 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	結果
議案第32号	令和5年度内子町下水道事業会計予算について	令和5年3月3日	令和5年3月17日	原案可決
報告第5号	令和4年度内子町下水道事業会計繰越明許費繰越計算について	令和5年6月5日	令和5年6月5日	受理
議案第71号	令和4年度内子町下水道事業会計剰余金の処分について	令和5年9月4日	令和5年9月19日	原案可決
議認第14号	令和4年度内子町下水道事業会計決算の認定について	令和5年9月4日	令和5年9月19日	認定
議案第72号	内子町下水道条例の一部を改正する条例について	令和5年9月4日	令和5年9月19日	原案可決
議案第91号	令和5年度内子町下水道事業会計補正予算（第1号）について	令和5年12月4日	令和5年12月14日	原案可決
議案第17号	内子町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	令和6年3月4日	令和6年3月19日	原案可決
議案第34号	令和5年度内子町下水道事業会計補正予算（第2号）について	令和6年3月4日	令和6年3月19日	原案可決

④ 行政官庁認可・同意事項

申請・協議年月日	申請・協議先	件名	認可・同意年月日
令和5年9月19日	愛媛県知事	令和5年度起債協議申請（下水道事業）	令和5年10月16日

⑤ 職員に関する事項

職名別	令和5年3月31日現在職員数	令和6年3月31日現在職員数	増減
事務吏員	1人	1人	増減なし
技術吏員	0人	0人	増減なし
計	1人	1人	増減なし

⑥ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

内子町下水道条例（平成17年内子町条例第210号）の一部改正について（令和6年4月1日施行）

（使用料の算定方法）

第16条 使用料の額は、毎使用月において使用者が排除した汚水の量に応じ、次の表に定めるところにより算定した合計額とする。

区分	使用料（１箇月につき）			
	基本水量	基本料金	超過料金 （排除汚水量１立方メートルにつき）	
一般汚水	５立方メートルまで	９９０円	５立方メートルを超え１０立方メートルまで	８２円
			１０立方メートルを超え２０立方メートルまで	１８８円
			２０立方メートルを超え３０立方メートルまで	１９８円
			３０立方メートルを超え５０立方メートルまで	２１１円
			５０立方メートルを超え１００立方メートルまで	２１３円
			１００立方メートルを超えるもの	２２０円
湯屋汚水	排除汚水量１立方メートルにつき			４６円

(2) 業 務

① 業 務 量

事 項		単 位	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	比 率 (%)
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口		人	15,265	14,979	△ 286	98.13
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口		〃	4,816	4,766	△ 50	98.96
年 度 末 水 洗 化 人 口		〃	4,291	4,266	△ 25	99.42
年 度 末 水 洗 化 戸 数		戸	1,884	1,898	14	100.74
普 及 率		%	31.55	31.82	0.27	100.86
水 洗 化 率		%	89.10	89.51	0.41	100.46
汚 水 処 理 量	年 間	m ³	520,078	521,293	1,215	100.23
	一 月 平 均	〃	43,340	43,441	101	100.23
	一 日 平 均	〃	1,425	1,424	△ 1	99.93
有 収 水 量	年 間	〃	526,642	534,777	8,135	101.54
	一 月 平 均	〃	43,887	44,565	678	101.54
	一 日 平 均	〃	1,443	1,461	18	101.25
有 収 率		%	101.26	102.59	1.33	101.31

② 事業収入に関する事項

(単位 円) 税抜

区 分	令和4年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
営 業 収 益	円 71,295,398	% 24.83	円 72,461,139	% 30.21	円 1,165,741	% 101.64	
下 水 道 使 用 料	71,275,198	24.82	72,079,139	30.05	803,941	101.13	
そ の 他 の 営 業 収 益	20,200	0.01	382,000	0.16	361,800	1891.09	
営 業 外 収 益	215,848,836	75.17	167,380,398	69.79	△ 48,468,438	77.55	
他 会 計 補 助 金	123,732,000	43.09	98,801,000	41.20	△ 24,931,000	79.85	
補 助 金	21,065,000	7.34	0	0.00	△ 21,065,000	—	
長 期 前 受 戻 入	71,001,757	24.72	68,532,494	28.57	△ 2,469,263	96.52	
雑 収 益	50,079	0.02	46,904	0.02	△ 3,175	93.66	
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—	
合 計	287,144,234	100.00	239,841,537	100.00	△ 47,302,697	83.53	

③ 事業費に関する事項

(単位 円) 税抜

区 分	令和4年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
営 業 費 用	円 262,715,564	% 91.67	円 221,845,640	% 92.71	円 △ 40,869,924	% 84.44	
管 渠 費	7,083,830	2.47	4,574,179	1.91	△ 2,509,651	64.57	
終 末 処 理 場 費	66,602,327	23.24	64,349,728	26.89	△ 2,252,599	96.62	
総 係 費	54,442,263	19.00	22,855,836	9.55	△ 31,586,427	41.98	
減 価 償 却 費	134,587,144	46.96	130,053,097	54.35	△ 4,534,047	96.63	
資 産 減 耗 費	0	0.00	12,800	0.01	12,800	—	
営 業 外 費 用	23,880,205	8.33	17,439,371	7.29	△ 6,440,834	73.03	
支払利息及び企業債取扱諸費	19,053,359	6.65	16,507,882	6.90	△ 2,545,477	86.64	
雑 支 出	4,826,846	1.68	931,489	0.39	△ 3,895,357	19.30	
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—	
合 計	286,595,769	100.00	239,285,011	100.00	△ 47,310,758	83.49	

(3) 工 事

① 建設工事の概況

※繰越事業については、事業完了年度に掲載

工 事 名	工 事 内 容	(消費税相当額) 契 約 金 額	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
公共污水枡設置工事 (3件)	公共枡及び取付管新設工事	(241,000) 2,651,000円	令和5年5月18日	令和6年2月29日	
内子町公共下水道内子町浄 化センターの建設工事委託 に関する協定その2	機械棟耐震工事及び水処理 施設・電気設備工事	(12,953,636) 142,490,000円	令和4年5月10日	令和6年2月20日	繰越

(4) 会 計

① 重要契約の要旨

1) 工事請負契約 (契約金額 5,000千円以上の工事)

実績なし

2) 業務委託契約 (契約金額 1,000千円以上の委託)

※繰越事業については、事業完了年度に掲載

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
平成31年3月15日	年額 (3,540,000) 38,940,000円	内子町浄化センター維持管理業務委託 (長期継続契約) 平成31年 4月 1日から 令和 6年 3月31日まで	株式会社日本管財環境サービス 松山営業所 所長 福岡 康裕	
平成31年3月15日	年額 (198,000) 2,178,000円	内子町浄化センター水質及び汚泥分析委託業務 (長期継続契約) 平成31年 4月 1日から 令和 6年 3月31日まで	株式会社西条環境分析センター 代表取締役 松永 光弘	
平成31年3月15日	年額 (830,308) 9,133,423円	内子町浄化センター 下水道汚泥運搬及び処分業務委託契約 (長期継続契約) 平成31年 4月 1日から 令和 6年 3月31日まで	株式会社西田興産 代表取締役 西田 弘二	

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和4年5月10日	(12,953,636) 142,490,000円	内子町公共下水道内子町浄化センターの建設 工事委託に関する協定その2	日本下水道事業団 代表者 理事長 黒田 憲司	繰越
令和5年1月30日	(319,090) 3,510,000円	内子町公共下水道内子町浄化センターの実施 設計の作成委託に関する協定	日本下水道事業団 代表者 理事長 黒田 憲司	繰越
令和5年4月1日	(142,000) 1,562,000円	令和5年度内子町下水道台帳管理システム等 保守管理業務委託	オリジナル設計 株式会社 愛媛営業所 所長 山内 幸雄	
令和5年5月8日	(1,221,818) 13,440,000円	内子町公共下水道内子町浄化センターの実施 設計の作成委託に関する協定その2	日本下水道事業団 代表者 理事長 黒田 憲司	
令和5年8月8日	(840,000) 9,240,000円	内子町公共下水道事業計画変更策定委託業務	オリジナル設計 株式会社 愛媛営業所 所長 山内 幸雄	第28号

② 企業債の概況

期首未償還残高	859,922,261円
当年度借入企業債	78,000,000円
当年度償還金	120,834,067円
期末未償還残高	817,088,194円

(5) その他

① 他会計補助金等の使途について

1) 収益的収支

ア) 一般会計補助金 98,801,000円については、

下水道事業施設整備の際に借り入れた企業債の償還金利息に16,507,882円(特定収入以外)、減価償却費に61,520,603円(特定収入以外)、管渠費の保険料に15,960円(特定収入以外)、終末処理場費の保険料に222,712円(特定収入以外)、燃料費に8,025円(特定収入以外)、手数料に2,400円(特定収入以外)総係費の報酬に24,000円(特定収入以外)、給料(一般職給)に3,892,200円(特定収入以外)、通勤手当以外の手当に3,888,661円(特定収入以外)、賞与引当金繰入額に543,000円(特定収入以外)、法定福利費に1,329,070円(特定収入以外)、法定福利費引当金繰入額に109,000円(特定収入以外)、報償費に507,060円(特定収入以外)、委託料(課税仕入れ)の一部に10,133,517円(特定収入)、負担金補助金及び交付金に84,110円(特定収入以外)、資産減耗費の固定資産除却費の12,800円(特定収入以外)に充当した。

イ) 督促手数料 46,500円については、

総係費の通信運搬費(課税仕入れ)に46,500円(特定収入)充当した。

2) 資本的収支

ア) 下水道受益者負担金 1, 926, 500円については、

公共汚水柵設置工事に伴う工事請負費（課税仕入れ）に1, 926, 500円（特定収入）充当した。

イ) 一般会計補助金 940, 800円については、

公共汚水柵設置工事に伴う工事請負費（課税仕入れ）に724, 500円（特定収入）充当した。

浄化センター一定温乾燥機購入に伴う器具備品購入費（課税仕入れ）に201, 300円（特定収入）充当した。

内子町公共下水道内子町浄化センター建設工事に伴う工事請負費（課税仕入れ）に15, 000円（特定収入）充当した。

ウ) 国庫補助金 81, 370, 000円については、

内子町公共下水道内子町浄化センター建設工事に伴う工事請負費（課税仕入れ）に72, 895, 000円（特定収入）

内子町公共下水道内子町浄化センターの実施設計の作成委託に伴う設計委託料（課税仕入れ）に8, 475, 000円
（特定収入）充当した。

8 収益費用明細書

令和5年度 内子町下水道事業収益費用明細書

(単位 円) 税抜

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				円	
				239,841,537	
	営業収益			72,461,139	
		下水道使用料		72,079,139	
			下水道使用料	72,079,139	
		その他の営業収益		382,000	
			手数料	382,000	
	営業外収益			167,380,398	
		他会計補助金		98,801,000	
			一般会計補助金	98,801,000	
		長期前受金戻入		68,532,494	
			受贈財産評価額	699,937	
			受益者負担金及び分担金	5,382,358	
			国庫補助金	52,794,431	
			他会計補助金	9,092,413	
			その他長期前受金	563,355	
		雑収益		46,904	
			その他雑収益	404	
			督促手数料	46,500	
	特別利益			0	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用	営 業 費 用			円	
				239,285,011	
		管 渠 費		221,845,640	
				4,574,179	
			通 信 運 搬 費	452,390	
			修 繕 費	2,347,000	
			動 力 費	1,758,829	
			保 険 料	15,960	
		終 末 処 理 場 費		64,349,728	
			備 消 品 費	5,065,660	
			燃 料 費	75,749	
			光 熱 水 費	61,440	
			通 信 運 搬 費	68,692	
			委 託 料	46,945,345	
			手 数 料	668,850	
			使 用 料 及 び 賃 借 料	25,914	
			修 繕 費	1,003,000	
			動 力 費	10,212,366	
			保 険 料	222,712	

款	項	目	節	金 額	備 考
		総 係 費		22,855,836	
			給 料	3,892,200	
			手 当	3,888,661	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	543,000	
			報 酬	24,000	
			法 定 福 利 費	1,329,070	
			法定福利費引当金繰入額	109,000	
			報 償 費	507,060	
			備 消 品 費	88,827	
			印 刷 製 本 費	147,500	
			通 信 運 搬 費	218,184	
			委 託 料	11,602,546	
			手 数 料	421,678	
			負担金補助金及び交付金	84,110	
		減 価 償 却 費		130,053,097	
			有形固定資産減価償却費	130,053,097	
	営業外費用	資 産 減 耗 費		12,800	
			固 定 資 産 除 却 費	12,800	
				17,439,371	
		支払利息及び企業債取扱諸費		16,507,882	
			企 業 債 利 息	16,507,882	
		雑 支 出		931,489	
			そ の 他 雑 支 出	931,489	
	特 別 損 失			0	
		過 年 度 損 益 修 正 損		0	
			過 年 度 損 益 修 正 損	0	
		そ の 他 特 別 損 失			

※備消品費とは備品消耗品費の略称

9 固定資産明細書

令和5年度 内子町下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)								
資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 額
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
	円	円	円	円	円	円	円	円
土 地	450,310,715	0	0	450,310,715	0	0	0	450,310,715
建 物	278,721,120	0	0	278,721,120	8,312,237	0	59,227,444	219,493,676
構 築 物	3,608,008,817	2,410,000	0	3,610,418,817	99,848,432	0	697,745,556	2,912,673,261
機 械 及 び 装 置	385,259,149	0	0	385,259,149	21,892,428	0	247,976,640	137,282,509
工具・器具及び備品	503,395	183,000	12,800	673,595	0	0	124,887	548,708
建 設 仮 勘 定	55,354,547	147,538,457	2,593,000	200,300,004	—	—	—	200,300,004
合 計	4,778,157,743	150,131,457	2,605,800	4,925,683,400	130,053,097	0	1,005,074,527	3,920,608,873

10 企業債明細書

令和5年度 内子町下水道事業企業債明細書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期
			当年度償還高	償 還 累 計 高				
		円	円	円	円	円	%	
資金運用部	H6. 5. 27	15,400,000	979,610	15,400,000	0	—	4.30	令和5年度
資金運用部	H8. 3. 14	110,400,000	5,885,605	98,062,286	12,337,714	—	3.15	令和7年度
公営企業金融公庫	H8. 5. 16	64,300,000	3,969,818	64,300,000	0	—	3.45	令和5年度
公営企業金融公庫	H8. 5. 16	9,700,000	598,869	9,700,000	0	—	3.45	令和5年度
資金運用部	H8. 11. 20	150,300,000	7,857,862	129,564,521	20,735,479	—	3.10	令和8年度
資金運用部	H8. 11. 20	20,480,000	1,070,718	17,654,567	2,825,433	—	3.10	令和8年度
公営企業金融公庫	H9. 5. 23	68,300,000	3,805,603	64,392,880	3,907,120	—	2.65	令和6年度
公営企業金融公庫	H9. 5. 23	21,600,000	1,203,529	20,364,366	1,235,634	—	2.65	令和6年度
資金運用部	H9. 10. 20	190,800,000	9,210,840	156,775,210	34,024,790	—	2.40	令和9年度
簡保資金	H10. 5. 28	333,100,000	15,463,718	268,073,819	65,026,181	—	2.00	令和9年度
公営企業金融公庫	H11. 5. 28	141,000,000	7,025,646	119,151,649	21,848,351	—	1.80	令和8年度
公営企業金融公庫	H11. 5. 28	29,600,000	1,469,616	25,034,343	4,565,657	—	1.75	令和8年度
資金運用部	H12. 2. 29	326,600,000	14,636,188	240,961,108	85,638,892	—	1.90	令和11年度
公営企業金融公庫	H12. 5. 30	31,600,000	1,565,601	25,016,520	6,583,480	—	2.00	令和9年度
公営企業金融公庫	H12. 5. 30	28,700,000	1,421,922	22,720,700	5,979,300	—	2.00	令和9年度
資金運用部	H13. 2. 28	118,900,000	5,181,384	82,996,042	35,903,958	—	1.70	令和12年度
公営企業金融公庫	H13. 5. 30	22,700,000	1,085,611	16,987,527	5,712,473	—	1.70	令和10年度
公営企業金融公庫	H13. 5. 30	12,800,000	610,554	9,592,101	3,207,899	—	1.65	令和10年度
資金運用部	H13. 12. 27	73,100,000	3,165,243	47,241,946	25,858,054	—	2.00	令和13年度
公営企業金融公庫	H14. 5. 30	50,700,000	2,413,885	35,162,962	15,537,038	—	2.00	令和11年度
公営企業金融公庫	H14. 5. 30	25,600,000	1,218,846	17,754,869	7,845,131	—	2.00	令和11年度
財政融資資金	H15. 1. 31	162,000,000	6,788,466	100,012,164	61,987,836	—	1.50	令和14年度
公営企業金融公庫	H15. 5. 29	18,800,000	845,784	12,661,997	6,138,003	—	0.90	令和12年度

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期
			当年度償還高	償 還 累 計 高				
		円	円	円	円	円	%	
公営企業金融公庫	H15. 5. 29	35,700,000	1,606,090	24,044,328	11,655,672	—	0.90	令和12年度
財政融資資金	H16. 1. 30	139,700,000	5,795,521	79,139,178	60,560,822	—	1.80	令和15年度
公営企業金融公庫	H16. 5. 28	22,200,000	1,017,844	13,244,382	8,955,618	—	2.10	令和13年度
財政融資資金	H16. 12. 27	34,600,000	1,411,980	17,848,730	16,751,270	—	2.10	令和16年度
簡保資金	H16. 12. 27	90,000,000	3,672,779	46,427,332	43,572,668	—	2.10	令和16年度
公営企業金融公庫	H17. 5. 27	24,400,000	1,093,140	13,573,222	10,826,778	—	1.90	令和14年度
財政融資資金	H17. 11. 30	65,000,000	2,597,724	30,878,288	34,121,712	—	2.10	令和17年度
簡保資金	H18. 5. 25	34,600,000	1,365,359	15,530,601	19,069,399	—	2.30	令和17年度
簡保資金	H19. 5. 25	30,900,000	1,196,821	12,836,293	18,063,707	—	2.10	令和18年度
公営企業金融公庫	H19. 5. 30	15,300,000	658,873	7,066,629	8,233,371	—	2.10	令和16年度
財政融資資金	H20. 5. 23	26,000,000	983,188	9,717,546	16,282,454	—	2.20	令和19年度
公営企業金融公庫	H20. 5. 29	4,200,000	176,789	1,747,329	2,452,671	—	2.20	令和17年度
公営企業金融公庫	H20. 5. 29	3,000,000	126,278	1,248,093	1,751,907	—	2.20	令和17年度
財政融資資金	H21. 5. 26	44,600,000	1,656,763	15,108,278	29,491,722	—	2.10	令和20年度
財政融資資金	R5. 3. 27	27,500,000	0	0	27,500,000	—	1.40	令和44年度
財政融資資金	R6. 2. 21	30,100,000	0	0	30,100,000	—	1.70	令和45年度
財政融資資金	R6. 3. 25	50,800,000	0	0	50,800,000	—	1.70	令和45年度
合 計		2,705,080,000	120,834,067	1,887,991,806	817,088,194	—		

※ R6. 2. 21（発行年月日）の30,100,000円については、R4年度からR5年度への繰越事業となったため、R4年度には事業出来高分の2,900,000円を前借りし、R5年度に事業が完了したことで、前借分を含めて借り換えをした。

決算書類作成上の消費税及び地方消費税の取扱い

項 目		消費税及び地方消費税込みの金額	消費税及び地方消費税抜きの金額
決算報告書(備考欄に消費税相当分を内書)		○	
損益計算書			○
剰余金計算書			○
剰余金処分計算書			○
貸借対照表			○
キャッシュ・フロー計算書		—	—
収益費用明細書			○
固定資産明細書			○
企業債明細書		—	—
事業報告書	総括事項	○	
	工事の概況	○	
	事業収入に関する事項		○
	収益的収入の年度別構成比		○
	事業費に関する事項		○
	収益的支出の年度別構成比		○
	重要契約の要旨	○	
企業債及び一時借入金の概況		—	—